

国際熱帯木材機関（ITTO）
エマヌエル・ゼ・メカ事務局長演説（仮訳）

2007年12月20日

横浜市会議長 藤代耕一様、各政党の代表および横浜市会議員の方々、横浜市長、ならびにご列席の皆様、

本議会にて演説をする機会を与えていただき、大変嬉しく思っております。これは、横浜市の国際熱帯木材機関（ITTO）への非常に貴重なご支援に対して、感謝の意を表することができる素晴らしい機会だと思っております。横浜市がITTO本部の設置を受け入れてくださってから20年以上が経ちます。この間、本部その他の施設の提供を含め、多様なご支援をいただきました。素晴らしい勤務環境のもと、誇れる業績を出すことができましたのもご支援のおかげです。横浜市の大いなるサポートにより、ITTOは国際社会だけでなく、横浜市民の方々にも関わる非常に重要な問題に取り組んでいると確信しております。

ITTOを詳しくご存じない方のために、この機関と主な活動内容を簡単に説明いたします。ITTOは、1983年の国際熱帯木材協定（ITTA）の各条項を執行するための機関として、1986年に国連貿易開発会議（UNCTAD）のもとに設立された政府間の国際機関です。人々の生活、環境、国家経済に多大な影響をもたらす熱帯林の破壊と熱帯林資源の減少が国際的な問題になった1970年代、この協定を作るための議論が始まりました。当時は、国際的な熱帯木材貿易の取り扱いがこの熱帯林問題の主要因の一つであると認識されていきました。したがって1983年の国際熱帯木材協定は、国家の経済発展

と農村地域住民の生活の改善のために、熱帯林の減少を抑え、熱帯木材の国際的な貿易を持続・拡大することを目的としました。1994年の国際熱帯木材協定、および来年発効予定の2006年の国際熱帯木材協定も、基本的にこれらの目標は変わっていません。熱帯林の保護および熱帯林で生活する人々の支援を希望する国々によってITTOは設立されました。ここにおられる議長、議員の方々も、彼らと同じ考えをお持ちであると確信しています。ITTOの主要目的は、資源の保護、持続可能な経営、熱帯林資源の利用と貿易を推進することです。

ITTOは熱帯木材の生産国と熱帯木材・木材製品の消費国との間の協議と協力の枠組みを提供しています。ITTOの加盟国は、現在熱帯林の約8割を占める33の生産国、および熱帯木材・木材製品の9割以上を輸入している27の消費国の合計60カ国です。主要生産国はブラジル、インドネシア、マレーシア、カメルーン、ガボンで、主要消費国は、日本、中国、韓国、アメリカ、欧州連合です。

ITTOは全メンバーで構成される国際熱帯木材理事会によって運営されています。理事会は設立当初より1年に2回、1回は本部の横浜にて、もう1回はアフリカ、アジア太平洋、ラテンアメリカの3つの生産地域のいずれかで開催されています。熱帯木材生産国で開催される理事会では、国規模、地域規模で森林破壊、違法伐採、生物多様性の保護、地域の人々の持続的森林経営への参加、利益の分配、森林管理（ガバナンス）の問題、さらには気候変動などの持続的経営を取り巻く問題に対し、森林の付加価値を上げ、意識を高めることに力を入れています。

I T T Oの日々の業務は、14カ国から集まった約40人の事務局職員によって行われています。I T T Oは、その目的達成のため、木材および木材製品の貿易とその資源経営についての政策を討議する効果的な枠組みを提供しています。この討議には生産国および消費国メンバーだけではなく、貿易団体、N G O、市民団体、関連国際機関なども参加し、熱帯林の経済に直接影響を与える、高いレベルの政治的決議に至ることが多々あります。また、熱帯林の管理経営に関してこれらの討議は非常に規範的な成果を生み出しています。例えば、1991年にI T T Oは持続的森林経営の基準・指標を世界で初めて決めました。この開拓的な努力は多くの国、地域、国際的機関でさまざまな森林の生態系のために役立てられています。この基準・指標は今や健全な森林経営のために必要不可欠なものとなり、また、森林認証の礎ともなっています。

また、I T T Oは持続的森林経営のほぼ全ての主要分野でガイドラインを作成しました。

- 天然林の持続経営のためのガイドライン
- 人口熱帯林の設立および持続経営のためのガイドライン
- 熱帯林火災防止のためのガイドライン
- 熱帯生産林における生物多様性保護のためのガイドライン
- 劣化した熱帯林や二次林の再生、回復、管理のためのガイドライン
- 2002年から2006年度までのマングローブワークプランのガイドライン
- I T T O／F A Oによる、森林分野での法の遵守を高めるための最良の森林施業実践例

I T T Oはプロジェクトを通じて政策を現場に適用させ、ガイドラインは政策の実施を助けることを目的としています。各政策を具体的に現場に生かすことは、I T T Oが他機関と比較して優位にある点です。

私たちは援助を最も必要としている加盟国に対して、現場レベルで直接的援助を提供してきました。I T T Oは3億米ドル以上の額を700を超えるプロジェクトもしくはプレプロジェクトの実施に費やしてきました。これらのプロジェクトでは現場での特定の問題に取り組んできただけでなく、援助を受けた国々が熱帯林資源のより良い経営に向けて森林政策を改善し、熱帯木材貿易を拡大することに貢献してきました。これまでの主な資金援助国は、日本、スイス、アメリカ、オランダです。私たちはI T T Oへの援助資金供与者を拡大するための活動に努めています。2006年に合意した国際熱帯木材協定においては、新しい資金調達メカニズムが含まれており、この点で新しい協定は大きな希望を与えるものとなっています。

援助資金供与者からの資金の多くは、I T T Oの目的を達するため、熱帯木材生産加盟国に援助が届くように使われてきました。援助活動は、造林と森林経営、森林工業、経済市況情報と大きく分けて3つの分野になります。

造林と森林経営分野では、私たちは熱帯林の持続経営のための基準・指標の適用普及、貧困の軽減と農村生活の改善を図るための負荷の少ない伐採作業、造林および地域林業、不法伐採を防止し、森林法を遵守する森林管理、国境に近い森林地帯の保護区を含む生物多様性の保護、などを通して加盟国を援助しています。国境を越えた自然環境保護の活動は特に重要です。森林の資源保護だ

けでなく、各国の間の平和で協力的な関係の構築、維持に役立っています。このプログラムは現在10カ国以上、1,000万ヘクタール以上を包含しています。保護区域の例として、ペルーとエクアドルの間のコンドル地区には242万ヘクタール、ペルーとボリビア間には285万ヘクタール、マレーシアとインドネシア間には1,000頭のオランウータンやその他絶滅の危機に瀕している生物を守るための110万ヘクタール、そしてガボンとカメルーンの間には13万7,000ヘクタールのゴリラ保護区域を制定しました。

森林工業に関しては、ITTOは熱帯木材・木材製品の加工度の向上と歩留まりの向上を奨励しています。持続的林業作業、付加価値、および合法的かつ持続的に生産された木材・木材製品の輸出能力を高めることによって、農村地域社会の生活向上に資するような地域社会や中小企業を支援しています。また、農村地域に新たな開発をもたらすような低利用の木材種および非木材製品の振興も図っています。熱帯林には多くの木材種や非木材種が存在しています。一部は十分に利用されず、国際市場でも受け入れられていません。

経済市況情報においては、ITTOは持続的に経営された資源からの木材および木材製品の貿易の拡大を奨励し、市場の透明性を図るための情報収集とその普及伝達をしています。市場アクセスや補助金、木材の調達政策、不法な貿易、貿易データの不一致、認証などの市場に重大な影響を与える問題の改善を援助しています。現在、ITTOが推進している新しい分野は、熱帯林の生態系保護のための資金的仕組みです。

こうした多岐にわたる活動は、熱帯林の持続的経営が直面している問題や課題

が互いに関連していることを物語るものです。これらの問題、課題は総合的な方法によって解決されなければいけません。持続的森林経営とは、ITTOがこの総合的アプローチを実行するために推進している考え方であり、そこから有名な「2000年目標」が生まれたのです。「2000年目標」は、持続的に経営された熱帯林からの木材・木材製品の輸出をできるだけ速やかに実現することを加盟国が約束したものであり、現在もITTOの活動の指針となっています。

議長、先ごろ閉幕したインドネシア・バリでの気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）の第13回締約国会議（COP13）に関連して、私は、気候変動に対処しその影響を軽減する上で、持続的森林経営の重要性をぜひ強調したいと思います。世界の温暖化ガスの年間排出量の約2割は、森林破壊が原因であり、それは主にITTOの加盟国である開発途上国で起きています。開発途上国の貧しい人々には、気候変動の問題に対処する準備が最もなされていないことも知られています。したがって、熱帯林の森林伐採を防止することは急務であり、地球温暖化の緩和のカギとして、森林破壊の防止（AD）、森林破壊と森林劣化による排出の減少（REDD）という考え方が提案されました。

13億ヘクタール以上の熱帯林を有する加盟国の国々とともに、ITTOは地球温暖化の緩和を目的とする森林関連政策を実施する重要な役割を持っています。持続的森林経営は森林破壊の減少だけでなく、劣化している森林の回復、造林および保護区域の設置にも貢献しています。持続的森林経営は、生物多様性の保護、農村地区の生活の向上にも貢献しています。注目すべきことは、ITTOの加盟国である開発途上国に23億人以上が居住し、一部は深刻な貧困問題を抱えているということです。

I T T Oは幅広い層のN G O、民間セクター、市民グループ、そして国連食糧農業機関（F A O）、国際林業研究センター（C I F O R）、国連森林フォーラム（U N F F）、生物多様性条約（C B D）、世界銀行、国際森林研究機関連合（I U F R O）、国際自然保護連合（I U C N）などの森林に関する協調パートナーシップ（C P F）のメンバーを中心とした地域・国際機関と非常に強い協力関係を確立してきました。この広範な協力体制はI T T Oの政策討議にとって非常に大切であり、I T T Oの現地活動の質を高めています。日本では、林野庁や国際協力機構（J I C A）、海外林業コンサルタント協会（J O F C A）、国際マングローブ生態系協会（I S M E）などの森林関係機関と密接な関係を築いてきました。

20年に及ぶI T T Oの活動と成果についてご紹介する目的は複数あります。まず、I T T Oが森林、貿易、環境問題の政策討議において、国際社会で主要な役割を果たしているということです。そして日本政府と横浜市も、国際レベルで重要な役割を果たしてくださっています。つまり、政府と横浜市がこの問題への対応にI T T Oの能力を最大限に活用することは、極めて当然なことなのです。次に、前にも述べましたが、横浜市がI T T Oの本部を誘致したことの重要性を強調したいと思います。横浜市にあるI T T Oは、国連条約に基づく本部機関として唯一、日本に存在するものです。I T T Oの全加盟国を代表し、この場をお借りして、横浜市および市民の皆様のご支援に深い感謝の意を表します。皆様のご支援がどれだけ役立ち、有益であったかを、これまで述べたことからお伝えできていれば幸いです。

そして、横浜市長の中田宏氏に特段の感謝を申し上げます。中田市長はご就任以来、I T T Oの熱心かつ誠実な支援者でいらっしゃいます。市長はこれまでに毎年11月に開催される理事会で、ご自身のお考えを披露してくださいました。またI T T Oの業務の向上のために大変協力的に、そして即座に対応してくださいました。中田市長とのこうした良い関係を心から誇りに思います。

議長、これまでの業績によって、I T T Oは第一線の森林関連の国際機関に成長しました。しかし、私たちの目前には依然として多くの課題が存在しています。I T T Oはこれからも横浜市や市民の皆様のご支援が必要です。これが本日の私の演説の三つ目の目的です。

先ほど気候変動の問題に触れ、I T T Oは重要な役割を担うことができると申し上げました。気候変動は生物多様性、環境、そして人類の存在そのものに多大な影響を及ぼす地球規模の深刻な問題です。

議長、私たちは、気候変動がいくつかの事を新しい角度から見る機会を与えてくれていることに気づかなくてはなりません。私たちはこれまでも増して、人類は一時的に世界の違う場所に住んでいても、最終的には同じ宿命を背負っているということを理解しています。したがって、私たちの社会の価値観に団結と協力を深く根づかせる必要があります。森林伐採や人類の破壊的活動は、その流れを変えるために多くの取り組みがなされているにもかかわらず、生物の絶滅を引き続きもたらしています。1950年に絶滅した日本アシカや、明治時代に絶滅したエゾオオカミとして知られる北海道のオオカミ、その他にも多くの植物、動物が絶滅しました。議長、しかし今、それ以上に衝撃的なのは、

現在私たちが直面している問題は、ホモサピエンス、つまり私たち自身が深刻な危機にあるということです。気候変動に取り組み、影響の軽減を求めることは、人類の生存を求めることでもあるのです。

人類と、すでに絶滅した生物には2つの重要な違いがあります。その違いは、アメリカのアル・ゴア前副大統領とともに今年ノーベル平和賞を受賞した気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書に明確に記されています。一つ目は、他の絶滅生物と違い、人類は環境に対し破壊的な生き方をしているため、自らと他の生物の絶滅を進めていること。二つ目に、他の絶滅生物と違い、この傾向を止めて逆転する力と手段が私たちにはあり、意志を持って自分たちの利己的な生き方から離れなければならないということです。

気候変動の問題は、自然との共存を進める良い機会も与えてくれます。残念ながら、現世代の多くの人々は、未来の世代や、私たちが去った後の世界がどうなるかについてあまり考えることをせず、目先の満足だけを考えて生きているため、自然との共存に困難を感じています。これは人類に連帯感が不足していることを示してします。このような状況の中、私たちは、真剣になって意識を高揚し、気候変動対策を作り出す一方で、環境保護の価値の重要性を理解する新世代の世界市民の出現のため、子供たちへの環境教育を強化していかなければなりません。ITTOの願いは、横浜市や環境教育プログラムの推進に関わる人々と一緒に活動していくことです。こうしたプログラムは、世界の子どもたちも招くことで、国際的な団結と協力関係を強めることにつながるでしょう。

気候変動の軽減戦略の最前線にいる I T T O の立場をさらに強めるために、来春、気候変動と熱帯林の持続的経営に関する国際会議をここ横浜で開催することを予定しています。会議の目的は、I T T O の気候変動政策の改善や、I T T O を介して、また I T T O 自身によって実施される具体策を明確にすることです。気候変動への対応には、決然とした具体的な行動が欠かせません。この重要な会議を横浜市とともに主催することが、私たちの切なる願いです。

最後に、議長、横浜市が第 4 回アフリカ開発会議（T I C A D I V）の開催地に選ばれたことに、この場をお借りしてお祝い申し上げます。横浜市にとっては大変名誉なことと思います。私は、この美しい都市に移り住んで 16 年以上が経ちました。今では自分も横浜市民の一人と考えております。そしてここ横浜に I T T O 本部があること、そして私自身がアフリカのカメルーンから来たことを考えますと、今回の開催地の決定は私にとりましても大変誇るべきものです。T I C A D I V ではアフリカの開発に焦点が置かれますが、気候変動の問題も話し合われることになっており、私は大変喜んでおります。いま一度、中田市長に対し、I T T O は T I C A D I V の成功をお祈りするとともに、全面的な参加、貢献をいたしますことをお約束いたします。

議長、あらためて、尊敬いたします横浜市会の方でお話する機会をいただきましたことを、心から感謝申し上げます。